

次なる時代を切り拓く活力ある地域社会の実現（総務省重点施策2022）

○:予算関連 ☆:制度関連 ※:その他

新型コロナウイルス感染症により顕在化した我が国が抱える課題を解決し、豊かさを実感できる次なる時代を切り拓くため、デジタル変革(DX)の加速とグリーン社会の実現や活力ある地方創り、安全・安心なくらしの実現、地方行財政基盤・持続可能な社会基盤の確保といった取組を進め、活力ある地域社会を実現する。

I デジタル変革(DX)の加速とグリーン社会の実現

■ 全ての国民がデジタル化のメリットを享受できるよう、情報通信行政の改革や国内外の情勢も踏まえた安全で信頼できる情報通信環境の整備を進めつつ、社会全体のデジタル変革(DX)を加速するとともに、経済と環境の好循環を生み出すよう、グリーン社会の実現に向けた取組を推進する。

1 情報通信行政の改革

☆通信・放送及びその隣接市場における横断的な市場分析・政策検討の実施
☆横断的な電波の利用状況の調査・評価・提言機能の強化 ☆携帯電話用周波数割当てプロセスの見直し
☆情報通信分野における外資規制の在り方の見直し等に関する検討

2 デジタル・ガバメントの推進

○マイナンバーカードの利便性向上、申請促進・交付体制強化
○自治体DX(自治体情報システム標準化・共通化、行政手続オンライン化等)の推進
○消防防災分野のDXの推進 ○デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進

3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

○5G・光ファイバ等の情報通信基盤の整備 ☆ブロードバンドのユニバーサルサービス化に向けた措置
○ローカル5Gによる課題解決の促進 ○☆電波の有効利用促進
○超低消費電力を実現するBeyond 5Gに向けた研究開発・戦略的な知財取得・国際標準化の推進
○インターネットエクスチェンジ・データセンターの地方分散によるトラフィック流通効率化
○グリーン社会に資する光ネットワークの研究開発
○AI(多言語同時通訳)・量子暗号・宇宙ICT等の研究開発 ○破壊的イノベーション創出人材の発掘
☆携帯電話料金の低廉化に向けた取組 ○情報銀行に関するルール整備

4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

○高齢者等に向けたデジタル活用支援の一層の推進 ○情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進
○テレワークの推進 ○遠隔医療の推進
☆※インターネット上の誹謗中傷への対策及び利用者情報の適切な取扱いの確保
○サイバー攻撃に対応する技術開発・人材育成、産学官連携拠点の形成
☆電気通信事業者におけるデータの取扱いに係るガバナンス確保等の在り方についての検討
○電気通信事業者による積極的なセキュリティ対策の推進

5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

○グローバルな環境変化を踏まえた通信インフラのサプライチェーン強靱化
○5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開
○DFFT(信頼性のある自由なデータ流通)推進に向けたルール作り

6 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進

○分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援 ○地域の脱炭素を担う人材の支援
○ローカル脱炭素プロジェクトによる事業立上げの重点支援

II 活力ある地方創り

■ 地方移住の関心が高まっている中、地方への新たな人の流れを強化し、子どもを産み育てやすい支え合う地域社会を実現するとともに、自立分散型地域経済の構築等を図ることにより、活力ある地方を創る。

7 地方への新たな人の流れの強化

○地域おこし協力隊の強化等 ○地域活性化起業人の推進 ○スマートシティの推進

8 子どもを産み育てやすい支え合う地域社会の実現

○地域コミュニティを支える地域運営組織への支援
○ICTによる子育て環境づくり(自治体の行政手続オンライン化(再掲)、テレワークの推進(再掲))

9 自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援

○地域資源を活かした地域の雇用創出 ○特定地域づくり事業の推進 ○新法に基づく過疎対策の推進

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

■ 近年の自然災害の多様化・激甚化・頻発化により、防災・減災の重要性が一層増していることを踏まえ、消防防災力・地域防災力を充実強化するとともに、国土強靱化を推進し、安全・安心なくらしを実現する。

10 国土強靱化の推進

○被災地方団体への人的支援の推進 ○ケーブルテレビの光化 ○放送ネットワークの強靱化
※公共安全LTEの推進 ○アラートの活用推進

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

○熱海市土石流災害を踏まえた対応 ○緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化
○消防団や自主防災組織等の充実強化 ○火災予防対策の推進 ○地方公共団体の危機対応能力の強化
○消防防災分野における女性の活躍推進 ○科学技術の活用による消防防災力の強化
○被災地の消防防災力の充実強化

IV 感染症への対応、活力ある地域社会の実現等を支える地方行財政基盤の確保

■ 感染症を踏まえた国と地方の連携等を推進するとともに、感染症への対応、活力ある地域社会の実現等を支える地方行財政基盤を確保する。

12 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等

※感染症を踏まえた地方団体との連携推進 ☆国と地方の新たな役割分担についての検討
○多様な広域連携の推進

13 地方の一般財源総額の確保等

○☆感染症への対応、活力ある地域社会の実現等の重要課題への対応
○☆地方の一般財源総額の確保 ○基地交付金・調整交付金の確保
※デジタル・ガバメントの推進と財政マネジメントの強化
○東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

V 持続可能な社会基盤の確保

■ 次なる時代に向けた持続可能な社会基盤を確保するため、郵政事業、恩給、行政運営の改善、統計、主権者教育に係る取組を着実に進める。

14 郵政事業のユニバーサルサービスの充実

○ユニバーサルサービスの確保 ○デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進(再掲)

15 恩給の適切な支給

○受給者の生活を支える恩給の支給

16 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

☆行政不服審査法等の基本的・通則的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善
○国の行政の業務改革の推進等 ○政策評価等を通じたEBPMの推進
○行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

○政策評価等を通じたEBPMの推進(再掲)
○就業構造基本調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握
○ビッグデータ等を活用した統計作成の推進 ○ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

18 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

○民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進
○投票しやすい環境の一層の整備